

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

株式会社 メドテック

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,488,235,726 】	【流動負債】	【 374,749,470 】
現金及び預金	655,487,465	買掛金	187,454,987
売掛金	237,298,120	リース債務(短期)	82,917,200
仕掛品	42,093,038	未払金	14,717,905
原材料及び貯蔵品	536,947,792	未払費用	43,622,378
前払費用	7,496,002	預り金	1,472,000
未収収益	58,849	賞与引当金	44,565,000
未収還付法人税	3,950,100	【固定負債】	【 198,516,649 】
未収入金	360,808	リース債務(長期)	128,299,300
未収消費税	3,637,700	長期未払金	10,286,804
立替金	764,152	退職給付引当金	59,930,545
仮払金	141,700		
【固定資産】	【 717,453,031 】		
(有形固定資産)	(672,147,782)		
建物	1,132,249,572		
減価償却累計額	△ 977,522,805		
構築物	47,620,305		
減価償却累計額	△ 46,614,473		
機械装置	612,308,163		
減価償却累計額	△ 559,024,040		
車両運搬具	3,734,290		
減価償却累計額	△ 3,734,286		
工具器具備品	94,142,892		
減価償却累計額	△ 77,307,225		
土地	226,499,583		
リース資産	472,108,000		
減価償却累計額	△ 260,891,500		
建設仮勘定	8,579,306		
(無形固定資産)	(2,881,167)		
電話加入権	280,909		
ソフトウェア	2,600,258		
(投資等)	(42,424,082)		
投資有価証券	140,000		
繰延税金資産(固定)	42,107,082		
差入敷金保証金	151,000		
その他の投資等	26,000		
		負債の部合計	573,266,119
		純資産の部	
		【株主資本】	【 1,632,422,638 】
		【資本金】	【 90,000,000 】
		【資本剰余金】	【 54,000,000 】
		資本準備金	54,000,000
		【利益剰余金】	【 1,488,422,638 】
		利益準備金	22,500,000
		(その他の利益剰余金)	(1,465,922,638)
		別途積立金	535,000,000
		繰越利益剰余金	930,922,638
		純資産の部合計	1,632,422,638
資産の部 合計	2,205,688,757	負債・純資産の部合計	2,205,688,757

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15年～50年
機械及び装置・車輛運搬具	4年～10年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当期対応分を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する事項】

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	237,298,120円
短期金銭債務	4,711,233円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,925,094,329円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、製造設備、車輛等でリース契約しているものがあります。

【損益計算書に関する事項】

親会社との取引高

売上高	2,443,462,560円
仕入高	14,936,782円
その他の費用	33,448,619円
家賃収入・業務委託収入他	1,465,280円

【製造原価報告書に関する事項】

なし

【株主資本等変動計算書に関する事項】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	81,000	—	—	81,000
合計	81,000	—	—	81,000

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金	16,887,919
賞与引当金に対する法定福利費	2,533,188
棚卸資産評価損	1,272,964
未払事業税	△315,569
繰延税金資産 合計	20,378,502
繰延税金資産（流動）の純額	20,378,502

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付引当金	20,532,205
一括償却資産	1,196,375
繰延税金資産 合計	21,728,580
繰延税金資産（固定）の純額	21,728,580

【関連当事者との取引に関する事項】

会社等の名称	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
日東工器 株式会社	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ 機械工具 建築機器	製品・部品の販売	2,443	売掛金	234
		部品の仕入	14	買掛金	1
栃木日東工器 株式会社	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ 機械工具	部品の販売	18	売掛金	1
		部品の仕入	14	買掛金	1
白河日東工器 株式会社	機械工具 建築機器	部品の販売	19	売掛金	1
		部品の仕入	16	買掛金	1

【一株当たり情報に関する事項】

一株当たりの純資産額 30,630 円 23 銭

一株当たりの税引後当期純利益金額 297 円 60 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。